様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成　24　年度
１次評価日（主幹等）	25 年 3 月 29 日
２次評価日（課長等）	25 年 3 月 29 日

１ 事業名	国民年金事務	コード	64412

２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民生活課	作成者	守住　由美子

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
予算科目		国民年金管理事務費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
根拠法令		国民年金法第3条3項　国民年金法施行令第1条の2　国民年金法施行規則　地方自治法第245条の9第3項　国民年金市町村事務処理基準　他		

●事業の実施内容（DO）／事業の評価（CHECK）

４ 事業の目的

＊誰のために、どのような状態にしたいのか

国民年金加入者・受給者及びその家族が、制度の正しい理解と認識を得て、未加入、未納、裁定請求漏れのないように周知に努める。

５ 事業の実施内容

＊24年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①適用関係届書の受理
②裁定請求書の受理、審査及び進達
③保険料免除申請の受理、審査及び進達
④老齢福祉年金及び障害者年金等受給者の所得の調査
⑤口座振替の促進
⑥国民年金加入啓発のための広報及び窓口相談など

前年度の課題への対応	特になし

６ コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 直接事業費		914,723	1,677,014	623,843	671,000
	経常経費	914,723	606,412	623,843	671,000
	臨時的経費	0	1,070,602	0	0
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000
	正規職員の人数（人）	1.30	1.30	1.30	1.30
③ 合計コスト（①＋②）		11,314,723	12,077,014	11,023,843	11,071,000
	前年度比		106.7%	91.3%	100.4%
	財源内訳 一般財源	2,000,148	3,455,749	2,342,233	2,450,000
	財源内訳 特定財源	9,314,575	8,621,265	8,681,610	8,621,000
	＊特定財源の説明	国民年金事務費交付金			
④ コストに関する補足説明					

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容）
	改善開始時期

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	B